

女性の災害経験を残す、伝える、活かす —記録活動がもつ意義と可能性

堀 久美

はじめに

親しい見舞い客に「何か欲しい」と聞かれて、小さな声で「下着」と答えたととき、ホッと身が軽くなりました(高橋ハナ編1965)。

女性がいれば、被災の赤ちゃん用にミルク、オムツと細かいことにも気がついて、おかあさん方の悲しみを少なくすることができたでしょうに(同)。

1964年の新潟地震の翌年、「2000名の主婦たちが、なまなましい体験を綴り、かつ語り」記録誌を発行した。冒頭で紹介したのは、そこからの抜粋だ。救済物資として紙オムツが持参されたにもかかわらず、それを対策本部職員が水に濡れるところに投げたのを見て、持参した人が持ち帰ってしまったことも記録され、「対策本部に女性が一人もいなかったのが失敗」「今の社会は、役職などに、男性だけがつきすぎ」との反省が記されている。これらの記録が活かされていたら、その後の災害時の女性の困難は随分と軽減しただろうが、日本の防災政策に女性の視点が盛り込まれるには、それから何十年もの時を要した。

今回のレポートでは、女性の災害経験を記録に残し、伝え、活かす活動に関わった女性たちへのインタビュー調査で話してもらったことや収集した記録誌をもとに、記録活動の意義と可能性を伝えたい。

災害経験を記録に残す女性の活動

例えば、地震が起きたときにどのような経験をするかは、その人の置かれている社会層が影響し、女性

と男性の災害経験は異なる(池田2010)。しかし女性の経験は公的な記録には残りにくく、マスメディアの発信からもこぼれ落ちることが多い。そのため、女性団体等は、自分たちの経験を次に活かしてほしいと、自らの手で記録誌を発行してきた。

筆者は、女性の災害経験や支援活動を記録するために自主発行された記録誌を収集しており、その数は100点を超える(2020年9月現在、表1参照)。発行時期は、1964年の新潟地震後から2016年の熊本地震や2017年の九州北部豪雨災害に渡る。1995年の阪神・淡路大震災以降に取り組みが活発化したのは、女性関連施設等による発信力支援やワープロ、パソコン等の文書作成機器の進歩といった要因がある。最も多いのは、東日本大震災に関連する記録誌だ。

女性の災害経験と一口に言っても、その立場や経験は一樣ではない。2004年の新潟県中越大地震では、子育て中の女性、高齢者と対象を絞った記録誌が発行された。2011年の東日本大震災では、女性や子どもへの暴力や、女性たちが担った「炊き出し」をテーマとする記録もまとめられた。セクシュアルマイノリティやシングルマザーが直面する困難も、それぞれの当事者団体が聞き取り、浮き彫りにした。また継続的な取り組みも行われており、発災から数年後の記録誌には、その時期の経験だけでなく、直後には表現できなかった発災時の経験も残されている。公務員等として働く女性の経験をまとめた記録誌は、阪神・淡路大震災後からあったが、課題としての認識が広

〈表1〉記録誌の作成・発行主体

	女性団体 ^{※2}	女性(個人)	関連施設 ^{※3}	支援団体 ^{※4} その他	計
阪神・淡路大震災	19	0	4	0	23
新潟県中越大震災	8	1	0	2	11
東日本大震災	41	1	8	10	60
その他の災害 ^{※1}	5	0	2	4	11
計	73	2	14	16	105

※1 新潟地震(1964年)、長野県西部地震(1984年)、宮城県北部連続地震、岩手・宮城内陸地震(2003年、2008年)、広島市豪雨土砂災害(2014年)、熊本地震(2016年)、九州北部豪雨災害(2017年)。

※2 メンバーに男性が含まれる場合もある。

※3 女性センター等男女共同参画推進関連施設や、施設を運営する財団、法人を指す。

※4 被災者支援の他、子育て、母子、外国人の支援団体と、セクシュアルマイノリティ当事者団体や行政担当課等。

出所)筆者作成

まった熊本地震では、熊本市の取り組みとして女性職員の経験がまとめられた。外国人シングルマザーについての記録誌もある。支援活動については、実施団体や全国女性会館協議会等の関連団体によって記録されたほか、阪神・淡路大震災後の「元気アップ自立活動支援事業」(兵庫県立女性センター実施)や東日本大震災後の「ジェンダー平等をめざす藤枝滯子基金」(ぐるーぷみこし実施)のような女性団体に対する助成事業報告書によっても記録されている。

記録の書き手は、災害時の経験を書くのはつらさを伴うことだが、それを乗り越えることで「気持ちがまとめられた」と話す。こうして残された記録によって、個人的なこととして消えてしまいがちな女性の経験は可視化され、個々の経験は多様であっても、「女性の経験」として社会的な文脈に位置づけることが可能になっている。

記録誌を伝える女性の活動

ところで、記録がなければ経験を共有し活かすことはできないが、冒頭で紹介した例のように、記録を残すだけで困難が解決するわけではない。例えば、阪神・淡路大震災後の記録はいくつか残されているが、当時の社会は、女性の災害経験が提起する課題を理解する力が乏しく、記録は埋もれがちであった。その後の支援活動や防災政策の実現・拡充に活かされたのは、2004年の秋から冬にかけて起きた新潟県中越大震災や世界各地の災害をきっかけに、再検証に向けた

取り組みが行われたからだろう(正井2012他)。

新潟県中越大震災では、女性団体等が発災直後から記録を残す活動に取り組んでいたが、発災5年目を前に、「危機管理の資料としても重要と思われる記録集の存在を多くの人に知ってもらいたい」(新潟県中越大震災「わたしの震災復興」を推進する会2010)と、新たに団体を立ち上げ、記録を再編集した記録誌『忘れない。』を発行した。この団体ではその後も継続的にシンポジウム等の開催とその報告書の発行によって、風化を防ぐことに取り組んでいる。

記録誌を伝えるうえでは、兵庫県立男女共同参画センターの震災ライブラリーや国立女性教育会館女性教育情報センター等の専門図書館も、資料収集やアーカイブ機能として大きな役割を果たす。筆者は発行団体からの入手を中心に、Webからのダウンロード等も併用して資料を収集したが、発行から時間が経過したものは、発行元に残部がない場合もある。しかも自主発行の冊子は、国立国会図書館にも所蔵されていないことが多く、専門図書館の所蔵資料は貴重であった。

経験を活かす女性の活動

それでは、経験を活かしてほしいとの記録誌に込められた思いは、実現されているのだろうか。例えば、新潟県中越大震災後に高齢女性の経験をまとめた団体が、それを基に災害時の手引書の作成・配布を盛り込んだ要望書を市長宛に提出したところ、「市民

〈表2〉記録誌が用いた手法^{*1}

	寄稿	アンケート	聞き取り	イベント 報告	事業 報告	団体 報告	その他 ^{*2}
阪神・淡路大震災	11	6	2	2	1	5	0
新潟県中越地震	4	3	0	6	0	0	0
東日本大震災	12	10	14	13	9	4	6
その他の災害	3	2	2	0	3	0	2
計	30	21	18	21	13	9	8

※1 複数の手法を用いる記録誌があるため合計は105を上回る。

※2 視察報告、写真集、事例集、放射線試験結果報告書。関連資料として、これ以外にも、災害を想定した調査報告、防災ガイド・マニュアル、研修教材、資料集、提言書等が発行されている。

出所) 筆者作成

防災のしおり」が発行された事例のように、具体的な反映状況が明らかなものがある。また東日本大震災以降の記録誌では、災害対応や防災政策に活かせるよう「提言」を付けたり、記録を基に防災ガイド等を作成する取り組みが見られることから、記録誌が活かされていることが推察できる。

ただ、「個人的なこと」とされてきた女性の経験を公的な議題にするのは容易ではない。公的な場に相応しいテーマを語らなければならないという暗黙の要求があるからだ。さらに、問題を論じるための語彙や「合理的」とされる語り方といった「言説の資源」が求められる(齋藤2000)。とは言え、公的な場に相応しいとされてきた従来どおりの語彙や語り方で、女性の経験を論じることができるかには疑問が残る。

防災会議や審議会の委員となったり、パブリックコメントを提出したりして、公的な場での議論に記録誌を活かしている女性たちからは、記録誌では女性の声が数値化されていたり、記述を積み上げると一定の傾向として現れたりするので、それらを根拠とすると説得力が増すと捉え方が示された。また実際の場面が本当に浮かぶくらいの言葉が必要、臨場感があると伝わるとの発言もあった。これらのことから、客観性と臨場感をもつ記録誌は、女性の「生の声」を活かして、公的な場での議論に参加するという困難な問題を解決する「言説の資源」としての可能性をもつと言える。

女性たちの記録活動のもつもう一つの意義

多様な女性の経験を記録に残すために、記録を

残す活動では、原稿を集める寄稿集の他にも、さまざまな方法が取られている。筆者の所蔵する記録誌では、災害の経験者や支援活動の当事者が執筆した原稿を集めた寄稿集が最多だが、続いてアンケート報告書、災害関係のシンポジウム等のイベント報告書、聞き取り集が多い(複数集計、表2参照)。

寄稿のために経験を原稿にまとめることは、書き手に自身の経験を相対的に認識する機会を提供する。しかしそれは、書き手に一定の力を求めることでもある。アンケートや聞き取りはその負担を軽減し、寄稿集では残らなかったかもしれない女性たちの経験も記録に残してきた。アンケートに回答した女性は報告書を読み、アンケート実施者に「自分の名前は無いけれど、協力したことで自分の体験というのがここにまとめられている」と述べ、大変な経験を「乗り越えられた自分というのもう一度見つめ直せる」と伝えている。また2度に渡り、聞き取りの協力者となった女性は、「1回目は話してスッキリした感じ。それが報告書となり、英訳もされて発信になることがわかったので、2回目は、『伝えたい』という思いが強くなった」と言う。

アンケートを実施した女性たちは、自由記述を丁寧に収録したり、無回答の意味を汲み取ったりして、回答者の経験や思いを記録に反映しようと取り組んだ。聞き取りでは、聞き手も程度の差はあれ、災害の影響を受けており、相手に心を寄せ、自身の当事者性を感じながら記録誌を作成していた。それゆえ、記録誌を読んだ回答者や聞き取り協力者は、自らの声が確かに聞かれ、残された実感したのだ

ろう。アンケートや聞き取りは、きっかけがなければ、自身の経験や思いを言語化することがなかったかもしれない女性たちの「声なき声」を集約し、社会的に発信する意義をもつと同時に、回答者や協力者の自己表現の機会という意義をもっていた。

さらに、女性の災害経験の記録は、文字として残されているだけではない。東日本大震災の被災地では、写真とメッセージを組み合わせたフォトボイス・プロジェクトの活動や、フリー刺繍という手仕事によって思いや経験を表現する活動も行われている。これらの作品の制作は女性たちの自己表現である。展示会では、作品を「自分の分身」と感じて「会いに来た」とメッセージを残した制作者もいたと言う。手仕事の作品をつなげたタペストリー展を運営した女性は、作品をつなげることを「一つの残すという行動」と捉え、「女性たちが残した記録だから見てくださいという思い」で展示会を開催していた。またフォトボイス・プロジェクトに参加した女性が、展示会に招かれて経験を話したことで、「写真(のこ)を聞いてもらった」「語ったことが、すごく自分にとって大きな支えだった」と、被災の経験から回復し、今では支援活動を応援する側になったとの話も聞いた。また作品を集めたり、展示会でのトーク等を収録した記録誌も発行されているが、記録誌は展示会への来場者以上に広がる「社会化」であり、「形として」「手元に残る」という点から作品の制作者にも喜ばれるとのことであった。

ところで、災害時に、女性たちがその困難な状況に対し声を上げないのは、そもそも女性は声を上げる存在として認識されておらず、たとえ声を発しても、その声が聞かれなかった経験をしてきたからではないだろうか。そう考えると、女性の災害経験を記録に残す活動は、アンケートの回答や作品を受け止めることを通じて、参加した女性たちに、自らの声が聞かれ得る機会を提供するエンパワーメント支援の取り組みであったと言える。そして、このようにしてエンパワーメントを実現した女性が記録活動の担い手となり、さらに可能性を広げていくことも期待できる。記録活動は、記録誌となって女性の経験を社会に発信する点だけでなく、その活動過程での女性のエンパワーメントという点においても意

義をもっている。

まとめに代えて

現在のコロナ禍においても、女性たちは経験を可視化し、政策に反映させることに取り組んだ。特徴的なのは、オンラインの活用である。実態把握のためのオンラインアンケートが、2020年4月以降、いくつかの女性関連施設等で実施され、5月にはシングルマザーを対象とするアンケート調査もあった。こうして把握されたニーズは、早々に対応策や政策提言に反映された。また、生活を支えるうえで必要な情報等、女性がほしい情報がマスメディアから提供されないという問題も指摘されてきたが、オンラインを活用した情報発信も試みられている。

災害に限らず、女性の経験の記録は、政策を動かす発言のための根拠となる。そして、記録を伝え活用していくことは、その記録を生きた形で残すことにもつながる。記録として残された「生の声」や作品は、これまでの公的な議論に相応しいとされた言説とは異なる、女性の経験を語るための「言説の資源」になり得る可能性をもつ。コロナ禍での生活をする私たちの経験もまた、今後活かすために記録に残し、伝えていくことが大切だろう。

謝辞：研究にご協力くださった皆様にお礼申し上げます。なお本稿には、JSPS 科研費 26360037 並びに同 17K02068 の研究成果が含まれます。

【参考文献】

- ・池田恵子(2010)「ジェンダーの視点を取り込んだ災害脆弱性の分析」『静岡大学教育学部研究報告 人文・社会・自然科学篇』60:1-16
- ・正井礼子(2012)「阪神・淡路大震災の経験は生かされたのか」『女も男も』119、労働教育センター：73-89
- ・高橋ハナ編(1965)『新潟地震と私たち』新潟県婦人連盟他
- ・新潟県中越大地震「女たちの震災復興」を推進する会(2010)『忘れない。女たちの震災復興』中越大地震「女たちの震災復興」を推進する会
- ・齋藤純一(2000)『公共性』岩波書店



ほりくみ：大阪府立女性総合センターを拠点に女性グループで活動すると共に、大阪府立大学大学院に社会人入学をしてジェンダー論を学ぶ。博士(人間科学)。2010年10月より、岩手大学男女共同参画推進室教員。2020年7月より、大阪府立大学客員研究員。